

令和4年度 さいたま市総合振興計画外部評価委員会（第3回）

次第

日時 令和4年7月29日（金）

14時～

場所 市役所本庁舎 2階 特別会議室

1 開会

2 議題

(1) 施策「文化芸術活動の促進」に関する意見交換

(2) 事業に関する意見交換

・「さいたまスポーツシューレ」の活用推進

（さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築支援）

3 閉会

〔 配付資料 〕

資料1 さいたま市総合振興計画外部評価委員会委員名簿

資料2 さいたま市総合振興計画外部評価委員会（第3回）席次表

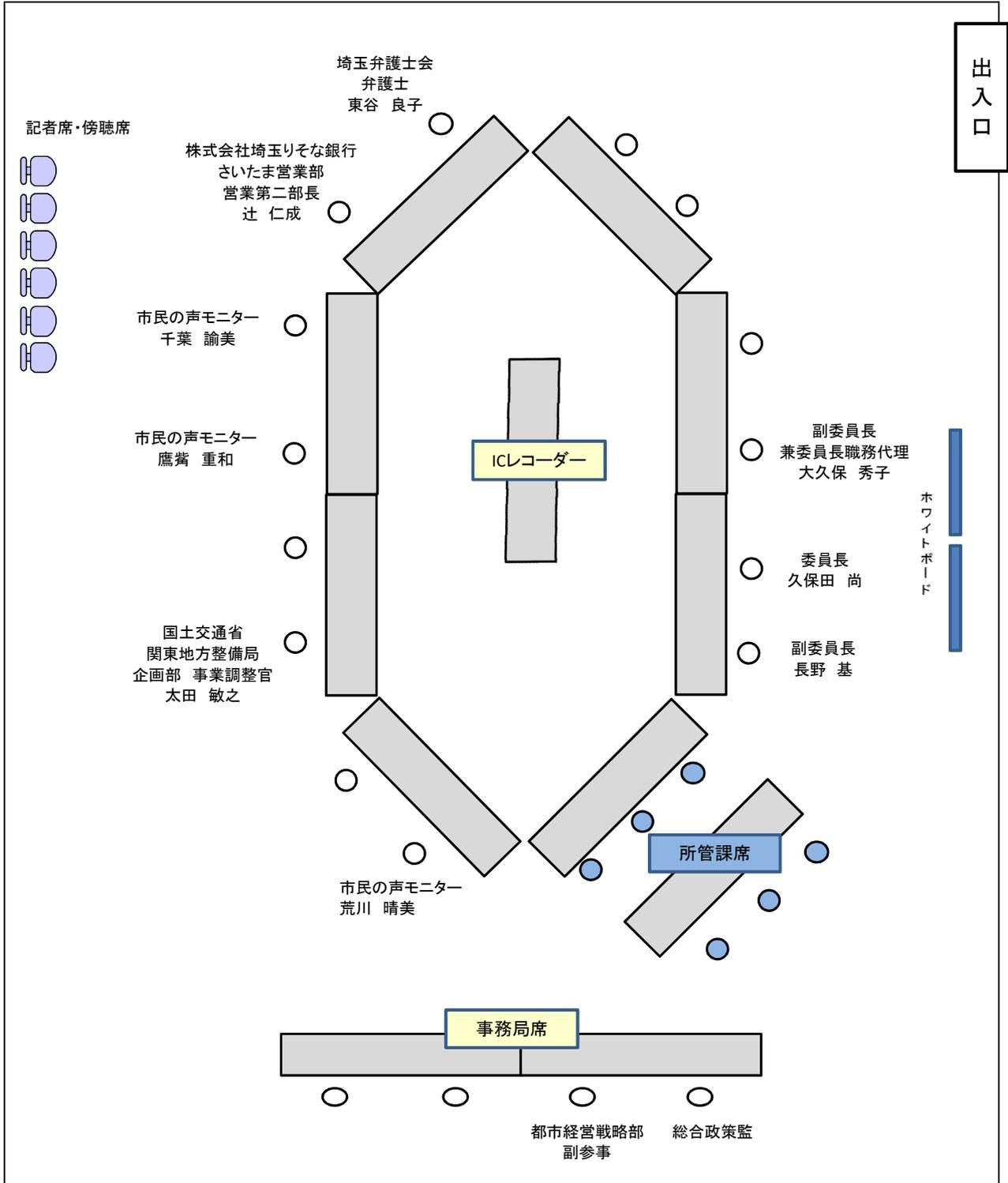
資料3-1 事業「「さいたまスポーツシューレ」の活用推進（さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築支援）」 事業の説明シート

資料3-2 事業「「さいたまスポーツシューレ」の活用推進（さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築支援）」 事業評価シート

令和4年度 さいたま市総合振興計画外部評価委員会 委員等名簿

(敬称略、五十音順)

	氏名	団体名・職等	
	荒川 晴美	市民の声モニター	
	宇野 三花	さいたま商工会議所女性会副会長	御欠席
副委員長 兼 委員長職務代理	大久保 秀子	浦和大学副学長	
	太田 敏之	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官	
委員長	久保田 尚	埼玉大学教授	
	齋藤 明男	埼玉県雇用対策協議会専務理事	御欠席
	鷹觜 重和	市民の声モニター	
	千葉 諭美	市民の声モニター	
	辻 仁成	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業部営業第二部長	
副委員長	長野 基	東京都立大学准教授	
	東谷 良子	埼玉弁護士会弁護士	
	山口 直子	日本放送協会さいたま放送局コンテンツセンター専任部長	御欠席



1 事業概要 (背景・目的・事業費)

〔背景〕 ・さいたま市は、平成29年度よりさいたまスポーツシュールの構築を推進
 ①スポーツ人材の育成、②持続可能なスポーツ環境の整備、③スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化を目的とし、スポーツを「する場」「学ぶ場」の確保と、企業や大学、団体等が持つ最新の知見や技術の「実証の場」を目指している。
 ・スポーツ庁は、令和3年度から、スポーツを核とした地域活性化の実現に向け、「スポーツオープンイノベーション推進事業 (地域版SOIPの先進事例形成)」を推進。プロスポーツチーム等をイノベーションプラットフォームとする、国内各地域における地域版SOIPの構築に向けた基盤整備を推進。

〔目的〕 ・令和3年度より、さいたまスポーツシュールの目的③スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化を実現するため、「さいたま市版SOIP」の構築を進める必要性
 ・社会課題の解決や新たなコミュニティの創出、関係人口の創出・拡大に寄与する。
 ・スポーツ産業をはじめとする新産業の創出及び既存産業の活性化により、さいたま市がスポーツビジネスにチャレンジしやすいまちとなることを目指す。

〔事業費〕 令和3年度 8,027千円 (うち地方創生推進交付金充当額: 4,013千円)
 〔事業期間〕 令和3~5年度



3 具体的な事業内容

- ・さいたま市及びスポーツの現状・課題の分析 (デスクトップ調査、ヒアリング調査)
- ・さいたま市版SOIP構想検討会議 (全3回開催)
さいたま市の強みや課題、テーマ(案)に関するディスカッション等の実施
- ・テストマーケティング調査の実施 (9者に対して実施)
テーマ (案) や連携可能性についての検証

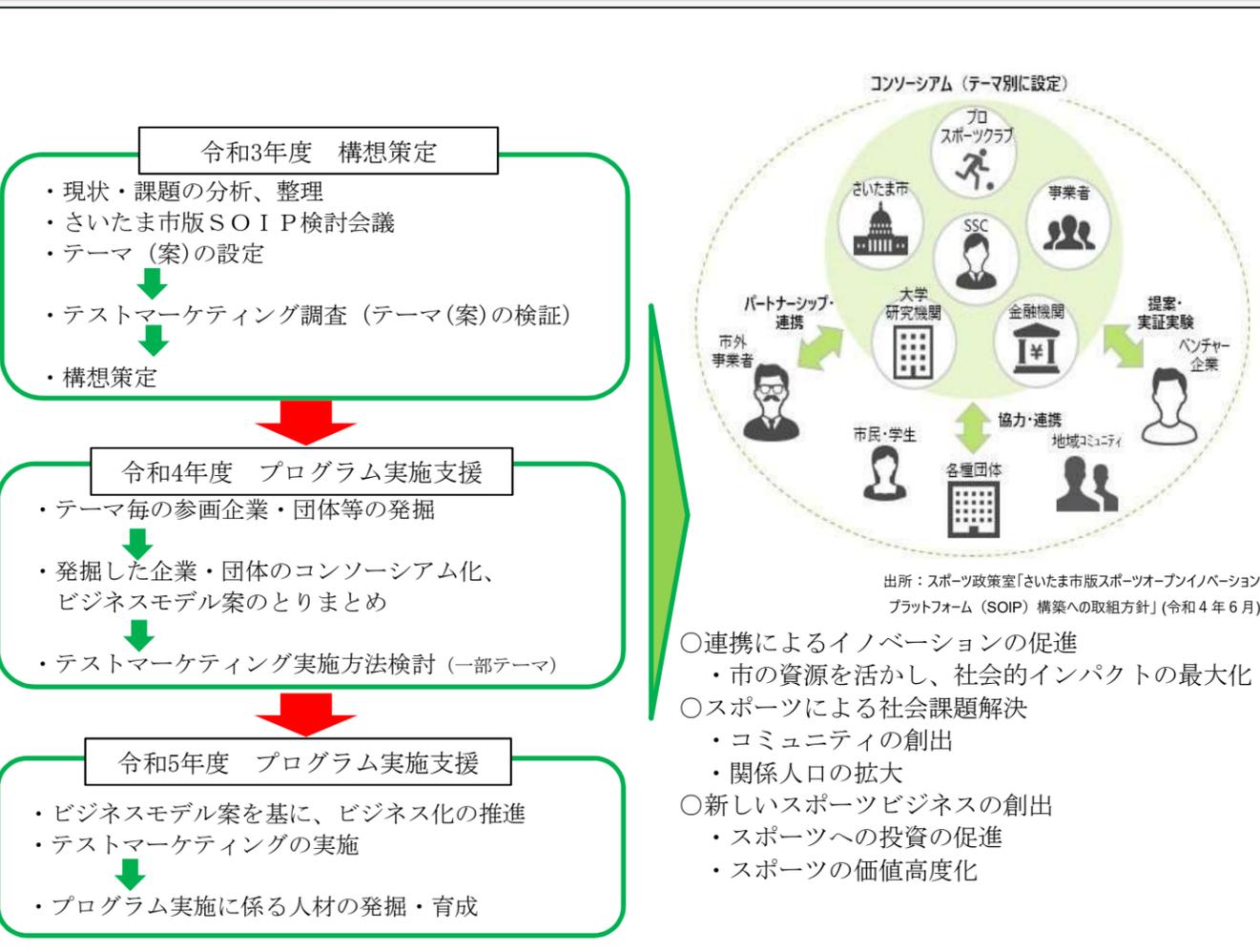
4 事業の結果

- 14企業が参加 (ヒアリング調査、検討会議、テストマーケティング (一部重複あり))
- 5つのテーマ (案) を設定
 - (A) 市内未活用アセットを活用したスポーツ分野での連携創出
 - (B) With/afterコロナ時代を見据えた新たなスポーツ産業のモデル組成
 - (C) スポーツテックを活用したヘルスケア産業の創出
 - (D) 女子スポーツを軸とした新事業の創出
 - (E) 新たな部活動の形
- 構想案のとりまとめ

地方創生推進交付金 KPI	目標	実績
参加企業数	10者	14者
テストマーケティング数	1件	1件

5 内部評価 (成果指標への有効性・貢献度等)

- 〔有効性・貢献度〕
- スポーツの場におけるオープンイノベーションを促進し新たな価値を創出することで、企業誘致や新規創業等、市内外からの新たなヒト、モノ、カネによる好循環を生み出すことができ、市の魅力の向上や関係人口の拡大に貢献できる。
 - スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進し、このことを適切に情報発信していくことで、成果指標「「スポーツの盛んなまち」と感じている市民の割合」の拡大に貢献できる。
- 〔事業の執行過程で判明した課題〕
- コロナ禍による大幅な収入減などを背景に、新たなビジネス展開を模索していることが明らかになった。
 - オープンイノベーションを通じたビジネスモデルの考案や市場化、製品化を実現していくためには、事業化に関する経験やスキルを持ち、事業全体を統括することができる人材の発掘や育成が必要であることがわかった。



6 今後の方向性

- 令和4年度は、テーマ毎にコンソーシアムを形成し、それぞれのテーマに応じたビジネスモデルの構築を行う。またテーマ(E)新たな部活動の形については、地域におけるスポーツ指導者の育成に向け、コーチングメソッドの開発とテストマーケティング実施案の作成を目指す。
- 令和5年度以降は、自立化に向けた運営主体や運営方法等について検討をしていく。

事業基本情報				
事業コード・事業名	03-2-1 - 08	「さいたまスポーツシュール」の活用推進		
施策情報	分野(章)	第 3 章	健康・スポーツ	
	政策(節)	第 2 節	スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進	
	施策	スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進		
他施策への貢献(再掲先)	—			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	スポーツ政策室	—	—	—
重点戦略	戦略1 戦術3	関連するSDGs	3,11,17	

Plan(計画)	
事業目的	「さいたまスポーツシュール」の仕組みを活用した、①持続可能なスポーツ環境の整備、②スポーツ人材の育成、③スポーツビジネス・スポーツ産業の創出、活性化を推進します。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存の公共施設や民間のスポーツ施設、大学、プロスポーツチームなどのネットワークを活用することで、持続可能なスポーツを「する」、「まなぶ」場の創出や質の向上を図ります。 企業、大学、団体等が持つICTなどの最新の知見・技術を活用するとともに、データと知見に基づく指導が行えるスポーツ人材を育成します。また、スポーツ医学や栄養学などを含む、スポーツに関係する幅広い専門家ネットワークの更なる充実や、スポーツテックの活用、拠点施設の誘致整備検討による、スポーツビジネス・スポーツ産業のイノベーションの推進を図ります。 行政だけでは解決が難しい地域課題に対し、課題特定や解決策の検討段階から多様な主体を巻き込むことで、民間の知見や資金を最大限に活用できる仕組みを作り、持続可能な取組へシフトしていきます。 新しい生活様式の中で、スポーツの新しい観戦スタイルやオンラインを活用したトレーニングの普及を図ります。 他局と連携し、効果的なデータ活用のある方を検討するとともに、各事業の推進を図ります。

Do(結果)					
投入資源					
令和3年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合	
事業費<A>					
	25,471,000	100%	20,382,500	100%	
財源内訳	一般財源	21,458,000	84.2%	16,369,500	80.3%
	国・県支出金	4,013,000	15.8%	4,013,000	19.7%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—				
概算人件費(円)	※人工(1.55 人) × 職員1人当たりの人件費		13,021,550		
総コスト(円)<A+B>				33,404,050	

結果								
令和3年度の事業の達成度	B	令和3年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ②スマイルプロジェクト2021の実施 ③スポーツシュール推進施設の整備に向けた方向性の整理 【未実施・未達成の目標指標】 ①SOIP構想策定過程において、国において運動部活動改革が検討されはじめたことを受け、本市においても、新しい放課後スポーツ活動を想定した実証事業を実施し、その結果の取りまとめと実証結果をSOIP構想に取り入れるための検討に時間を要したため、未達成となりました。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度(評価年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)の構築支援	C	目標		SOIP構想策定・現状課題分析・リソース整理・実証1件	プログラム実施支援件数4件	プログラム実施支援件数4件	(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開	(一社)さいたまスポーツコミッションを主体とした事業展開
		実績	検討	SOIP推進に向けた方向性の整理、実証1件				
	改定情報			—	—	—	令和3年度目標修正(その他)	令和3年度目標修正(その他)
② 中学生年代女子サッカー等活性化事業「スマイルプロジェクト」参加者数	B	目標		50人	70人	80人	90人	100人
		実績	45人(令和元年度)	49人				
	改定情報			—	—	—	—	—
③ スポーツシュール推進施設整備	B	目標		方向性の整理	方針策定	方針に基づき新たな目標を設定	方針に基づき新たな目標を設定	方針に基づき新たな目標を設定
		実績	検討	方向性の整理の実施				
	改定情報			—	—	—	—	—

Check(評価)				
事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	国の「第3期スポーツ基本計画」において、今後5年間総合的かつ計画的に取り組む施策の1つに「スポーツの成長産業化」が位置付けられたことから、市としても積極的な取組が求められています。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、さいたま市版SOIPの構築に向けて、「さいたまスポーツシュール連携企業」等による連携会議を3回、ヒアリング調査を5者、テストマーケティングを7者実施するなど、民間企業等との連携を図りました。 ②については、国の地方創生推進交付金を活用することで、効果的な事業推進に努めました。 ③については、「スマイルプロジェクト」の実施に当たっては、市立中学校の女子生徒へのチラシ配布により、対象者への効果的なアプローチに努めました。 ④については、さいたま市版SOIPの構築に向け、新たなスポーツビジネスにつなげるためのテーマを検討してきたことから、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度	評価区分		評価理由	
	評価		I 貢献している II 一定程度貢献している	
事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	各事業の実施を通して、さいたまスポーツシュールの目的である「スポーツ人材の育成」「持続可能なスポーツ環境の整備」「スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化」に向けた取組を進め、「スポーツと広範な分野の連携を通じた総合的なまちづくりの推進」への貢献度は高いものと考えています。			
	I			

Action(改善)		
改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、さいたま市版SOIPの具体化に向け、民間企業やプロスポーツチーム、大学等との更なる連携を図ります。 ③については、スマイルプロジェクトについては、女子生徒への更なる周知に取り組みます。
	①③	施策の進捗に向けた今後の方向性
市内外の企業、大学、団体等と連携を図り、スポーツビジネス・スポーツ産業の創出・活性化を図り、地域課題の解決や新たなコミュニティの創出、関係人口の拡大に寄与する具体的な取組を進めます。		